

8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. オンラインを活用した国際教育プログラムの開発～共修を重視し高い学修成果を実現～

本学が推進するオンライン国際教育の定義を独自に設定。海外学生との共修を重視したプログラムを開発・提供し、令和2(2020)年度は全学で約30のプログラムを提供し、約300人が参加した。参加者アンケート等で高い学修成果が確認され、ポストコロナへの布石となった。

PBL型プログラムの参加学生アンケートでは、留学前後で「自分からやるべき課題を見つけて率先して取り組むことができる」、「ストレス状況におかれても、自分の成長機会だとポジティブに捉え、前向きに対処できる」、「交流先国・地域の社会や文化・習慣に関する知識がある」等の項目で大きな上昇が認められた。また、現地学生との交流比率を高めて提供した短期の英語研修では、参加前後の英語力に有意な伸長が見られる等、オンラインでも高い学修成果を示すことができた。この成果をもとに、単なる実留学の代替ではなく、コロナ禍終息後のハイブリッドへの接続や、国際教育のオプションの一つとしてのオンラインプログラムの継続を視野に取り組みを進める。

◆令和2(2020)年度提供プログラム事例(一部)

Case① HR Management and Employment (アメリカ トリニティ大学)

協定国の米トリニティ大学との協働で開発したCOIL科目。本学と協定校の教員が共同指導。日本の学生がそれぞれのビジネス文化を調査・発表し、議論した。



Case② Global Career Seminar in Canada (カナダ トロント大学、マウント・アリソン大学、クイーンズ大学、ウエスタン/キングス大学、)

例年協定校への派遣で実施している科目をオンラインで実施。現地企業から提示された課題に対し、日加の学生が混合グループで、解決策を立案、プレゼンテーションを行った。



Case③ 異文化体験セミナー (ベトナム ホーチミン市経済金融大学)

オンライン共修のため新たに開発したプログラム。ベトナムの学生とグループで現地企業の課題解決に取り組んだ。

Case④ 外国語研修 (アイルランド、タイ、台湾、マレーシア、イギリス、オーストラリア等の協定大学)

夏季、春季プログラムとして提供。協定大学の協力を得て、現地学生との共修の比率を高めたプログラムを厳選して提供。

2. コロナ禍における国際教育に関する学生支援

コロナ禍においても学生の留学への意欲を醸成・支援するため、以下の支援策を実施した。

積極的な情報の発信

Withコロナ特別サイトを開設

コロナ禍でも可能な国際教育の情報を学生がワンステップで入手できるサイトの開設



*URL <https://ciec.kwansei.ac.jp/covid/>

CIEC YouTubeチャンネルの充実

学生が「いつでも・どこでも視聴できる」よう留学関連情報を動画で発信、留学意欲を促進

カウンセリング対応

コロナ禍を受けた留学計画の設計や変更に対して、説明会や個別相談などでの**カウンセリングによりきめ細かな支援**を実施。(令和2(2020)年度秋学期 説明会・個別相談会実施 51回、のべ1985名が参加)

経済的支援の実施

オンライン国際教育への奨学金を支給

オンラインプログラムの参加促進のために奨学金制度を整備



3. 留学生受入

①コロナ禍での入国制限措置を受けた留学生支援

- ・学修継続のための支援 渡日できない留学生に対し、オンライン受講や教科書の海外送付等の修学上の配慮を実施。
- ・新規渡日学生への支援 レジデンス・トラックでの防疫費用の全額補助、寮の優先提供。
- ・その他の支援 コロナ禍による休学に対し、休学在籍料の免除および在学期間への不算入を決定する等、柔軟な対応や配慮措置で留学生を支援。

②さくらサイエンスプラン「Water Challenge」をオンライン開催

理工学部では、令和3(2021)年2月27日から3月13日まで、4カ国7大学の教員と学生が参加するオンライン国際交流プログラム「Water Challenge」を開催。インドのアミティ大学、ビヤニ大学、インドネシアのウダヤナ大学、パジャジャラン大学、台湾の国立台湾師範大学、台湾東海大学から約90名の留学生が参加し、連日活発な議論が展開された。



“Water Challenge”には
4カ国7大学の学生が参加



ガバナンス改革関連

①学長を議長としたコロナ対策会議を設置、迅速な意思決定を実施

令和2(2020)年1月末に学長を議長とする緊急対策本部としてコロナ対策会議を設置。主要関連部局が出席し、外部環境の変化に柔軟に対応した迅速な意思判断が実現できる体制を整備した。

【コロナ対策会議で決定した支援策】

- ・ヘックス型奨学金制度の新設
- ・ノートパソコン・モバイルルーター貸出
- ・コンビニでの授業資料等の印刷ができるネットプリントサービス提供

②外的環境の変化を踏まえ、中期総合経営計画のPDCAを実施～「動的で柔軟なマネジメント」を体現～

コロナ禍によって様変わりした社会状況を踏まえ、本学の教育の在り方を検討する

「ポストコロナ検討会議」を設置。同検討会議からの提言および、3年毎に実施するTotal Reviewにより

課題等を反映させ、将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」超長期ビジョン・長期戦略に「DX(デジタルトランスフォーメーション)」を加える等の見直しを行い、本学の目指す「動的で柔軟なマネジメント」を体現した。



教育改革関連

①海外学生との共修を軸としたオンラインプログラムの開発・提供

ポストコロナも視野に入れた新たな教育手法として、海外学生とのオンライン共修を積極的に取り入れ、国際教育の機会の確保を行った。オンライン共修の定義を設定して質的担保を図るとともに、令和3(2021)年度からの開講に向けSGU推進のための費用で学部・研究科での開発支援を行い、授業における「内なる国際化」を促進した。



上:ハンズオン・フィールドワーク インタビューの様子
(学生は自宅からオンラインで参加)

②「ハンズオン・フィールドワーク」「ハンズオン・インターンシップ」のオンライン実施

本学独自の教育OS「ダブルチャレンジ制度」のうち「ハンズオン・ラーニングプログラム」では、オンラインでのフィールドワークを開始した。オンラインを利用した地域連携授業として、新たな授業のモデルを構築し、ポストコロナでの可能性を拡げることができた。また、令和3(2021)年度に向けて新規科目「ハンズオン・アドバンス」の開発に取り組んだ。

右:学生が自ら派遣先の課題を見つけて取り組む
「ハンズオン・インターンシップ」
コロナ禍でもリモートワークで実現



■ 大学独自の成果指標と達成目標

大学院副専攻「国連・外交コース」必修インターンシップ先の拡大

国連・国際機関職員や外交官等、「世界の公共分野で活躍するグローバルリーダー」を育成することを目的に開設した大学院「国連・外交コース」では、令和2(2020)年7月に国連アジア太平洋経済社会委員会と、同8月に国連児童基金(UNICEF)とインターンシップ協定を締結し、必修インターンシップの派遣先を拡大した。また、コロナ禍を受けリモートによるインターンシップを開発し、国連世界食糧計画(WFP)ジンバブエ事務所、公益財団法人 ジョイセフ(JOICFP)、国連世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センター等へ学生を派遣した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

駐日ドイツ大使による「国連・外交コース」オープンセミナーをオンラインで開催

令和2(2020)年7月15日にイナ・レーベル駐日ドイツ大使を講師に迎え、大学院副専攻「国連・外交コース」にてオープンセミナーを開催した。同大使は本学に来学され、感染症対策のためオンラインを通じて、同コース履修生のほか本学学生や教員と議論を交わした。グローバル経済・外交等の動きとリアルタイムでリンクする当コースならではのセミナーは、将来国連・国際機関での活躍を目指す学生たちにとって貴重な機会となった。



イナ・レーベル駐日大使を迎えてのオープンセミナーの様子

■ 自由記述欄

SGU事業の外部評価委員会を開催

令和2(2020)年7月に学外の有識者を招いた外部評価委員会を開催した。外部評価委員からは、本学の取組について、特に「協定に基づく海外派遣学生数日本一」を構想5年目となる平成30(2018)年度実績で達成したことや、国連・外交分野での通貫した一貫教育、国際通用性のための質保証の構築、ガバナンス改革のスキーム構築、自走化への取組について好評を得たほか、社会に出てからも成長し続ける学生を育てるための大学の役割等について有意義な議論がなされた。外部評価委員会での意見はグローバル化推進本部会議等で共有され、今後の事業展開に反映する。